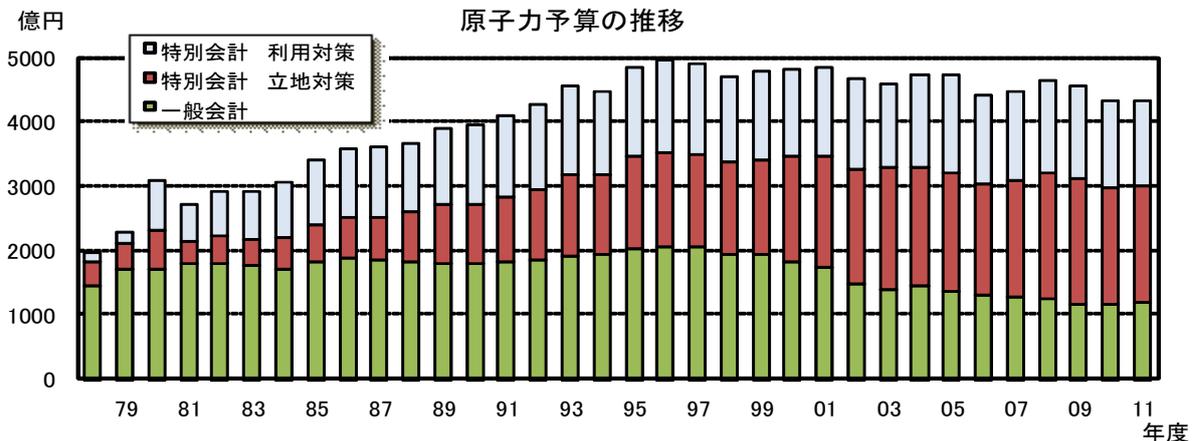


4300億円もの巨額の原子力予算案（2011年度）
 全く見通しのない「もんじゅ」に216億円、1日あたり約6000万円
 地元対策の交付金・補助金は1461億円—原子力予算の約3割
 原発輸出推進のために税金投入を拡大しようとしている
 原子力予算の大幅削減を求めよう

2011年2月24日 美浜の会

政府は、2011年度の原子力予算案として、今年度比0.2%増の4330億円を計上した。巨額の予算を維持している。予算案では、これまで通り「もんじゅ」や六ヶ所再処理工場の核燃料サイクル推進、地元対策としての多額の交付金・補助金を計上している。さらに、原発輸出のための予算も増額し始めた。



◆全く見通しの無い高速増殖炉をはじめ核燃料サイクルに巨額を投じ続ける

高速増殖炉をはじめとする核燃料サイクル関連に、文科省と経産省分を合わせて約900億円を計上している。高速増殖原型炉「もんじゅ」や六ヶ所再処理工場に全く見通しが立たない中で、2005年以降、毎年800億円以上を費やし続けている。その主要内容は、高速増殖炉サイクルの技術研究開発で、今年度とほぼ同額の476億円。

この内、「もんじゅ」に216億円（今年度比7.3%減）、その先の実証炉に向けての研究開発（高速増殖炉サイクル実用化研究開発）に同9.6%増の174億円。動かない「もんじゅ」に1日あたり約6000万円もかかる。昨年8月の炉内中継装置落下事故に対する今後の危険な復旧作業には、通常の保守費とは別に、落下した装

| 2011年度原子力予算案の内訳 単位：百万円 (括弧内は対今年度比) | | |
|---------------------------------------|-----------------------------------|----------------|
| | 文科省 | 経産省 |
| 一般会計 | 109,249(2.4%増) | 0(0%) |
| エネルギー対策 特別会計 | 134,883(4.5%減) | 181,225(3.5%増) |
| 電源立地対策 | 26,298(10.4%減) | 156,308(4.1%増) |
| 電源利用対策 | 108,585(2.9%減) | 24,917(0.0%減) |
| 合計 | 244,132(1.5%減) | 181,225(3.5%増) |
| 総合計 | 432,967(0.2%増) (外務省等の7,610を含む) | |

置の撤去に約9.4億円、装置の再製作費に約4.4億円と、合わせて約13.8億円がかかる。さらにこれに人件費が加わるとされている。昨年行った事故の調査に既に約3.7億円を使っており、事故の復旧のために合計17.5億円以上も費やすことになる。高速増殖炉サイクル実用化研究開発費は、文科省管轄分が昨年10月に行われた事業仕分けの対象となったが、文科省分を今年度よりわずか2.6%削減しただけで、全体としては大幅に増額した。

六ヶ所再処理工場の改良型ガラス溶融炉開発には、3年計画の3年目として23億円を計上した。3年間で総額57億円に上る。六ヶ所再処理工場はガラス固化試験で完全に行き詰まっているが、改良型溶融炉も現行炉と同一方式であり、炉内かくはん棒を常設するなどの多少の改良を施すだけで、白金族元素が炉底に堆積するという原理的欠陥を抱えたままのものである。さらに、原燃社長は2月21日の新大綱策定会議で、ガラス固化の行きづまりでアクティブ試験が2年延期となったため、2000億円もの追加費用が必要だと述べている。これは最終的に電気料金で賄われる。

◆原発・核燃料サイクル推進のための地元へのバラマキの増額

原子力推進のために地元自治体等にばらまく交付金・補助金や宣伝費等は、今年度比2.4%増の1461億円にも上る。予算総額の34%、経産省管轄予算では73%も占めている。これらの交付金・補助金等は、電源三法交付金制度に基づき、事前調査、受入れ同意、着工、運転開始等の各段階や稼働実績などに応じて交付される仕組みになっている。地元買収のための制度である。

この内のかなりの部分を占める電源立地地域対策交付金は、同1.3%増の1188億円。同交付金については、原発のさらなる立地促進や稼働率向上を狙った制度改革を行い、来年度より導入しようとしている。立地県から他県への移出電力量に対する交付分について、これまでは実績発電量と設備能力に基づく想定発電量の両方を組み合わせた算定を行っていたが、来年度より、火力、水力、地熱は現行のままだが、原子力のみ実績発電量のみに基づく算定に変更する。また、原子力のみが対象である立地地域長期発展対策交付金相当部分についても、実績発電量のみに基づく算定に変更する。これによって、原発の稼働率が下がれば交付額が減るため、地元自治体は運転停止などを求めにくくなる。また、立地自治体の首長が原発リプレースに同意すると最大で20億円を交付する措置を導入する。さらに、運転40年超原発の立地市町村に対して今年度1億円を交付したが、これを来年度以降も続けるとして、敦賀1号機、美浜1号機、福島I-1号機の3基向けに計3億円を計上した。

また、電源立地等推進対策交付金は、154億円と今年度より24%も増額した。この中の核燃料サイクル交付金や原子力発電施設等立地地域特別交付金は、プルサーマル受け入れやMOX燃料装荷を交付の条件とし、立地地域特別交付金については受入れが遅れるほど交付額が減るというプルサーマル強硬推進のための制度となっている。昨年8月、青森県が英仏両国から返還される高・低レベル廃棄物の受入れを容認したことに対しても立地地域特別交付金を適用し、30億円を交付する。

これらの電源立地対策費のうち文科省管轄分が昨秋の事業仕分けの対象となり、予算要求を1~2割圧縮、電源立地地域対策交付金については経産省管轄分も精査するとの評価結果が出されたが、立地自治体からの強い反発もあり、全体としては今年度より増額した。原子力政策は、莫大な税金のバラマキによって維持されている。

◆原発輸出推進のため、予算増額や政府系金融による融資を狙う

さらに来年度予算案では、原子力産業の原発輸出を後押しするために、ベトナム・インドネシア等へ「基盤整備事業補助金」（専門家の派遣、セミナー開催などの「人材育成」費用等）を増額し始めた（経産省分で1.3億円から2.2億円に増額）。原発推進派は、これら関連予算を今後大幅に増額することを狙っている。また、原子力予算とは別に、政府系の国際協力銀行（JBIC）が米国の原発建設に融資しようとしている。「オール・ジャパン体制」での原発輸出とは、民間企業である原子力産業界の原発輸出に税金や政府金融を投入することであり、まさにくれてやりだ。政府はこれまで、国内の原発推進に膨大な予算を投入し続けてきたが、今後、危険な原発の輸出にまで税金等を投入し拡大しようとしている。これが政府の「新成長戦略」なのだ。米国原発への融資に対しては、日米の市民団体が協力して反対を呼びかけている。原発輸出と、そのための予算や融資に反対していこう。

プルサーマルや再処理工場、中間貯蔵などに反対する運動を強化すると同時に、これらを推進するための原子力予算を宣伝し批判し、その大幅削減を要求していこう。